

市内経済の状況

令和8年6月26日

静岡市 経済局
商工部 産業政策課



目次

0. 総括	2
1. 景況	3
2. 物価・原油価格	8
3. 賃上げ	11
4. 価格転嫁	13
5. 雇用・人材	18
6. 設備投資	22
【参考】市内主要経済指標一覧	24

0. 総括

- 県内の景況感は、各機関からの報告を踏まえると、総じて「緩やかに回復」している。先行きについても、緩やかな回復が続くことが期待されるが、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。【P3】
- 市景況調査(R8.2月調査)では、市内景況は、原燃料価格の高止まりや人手不足の影響により、5期連続で「下降」判断となった。今後の見通しは、来期、来々期ともに、物価高騰や日中関係の悪化などの不安要素が多く、引き続き「下降」判断となった。【P6】
- 物価については、指数は上昇基調であるが、前年同月比の上昇の幅は、消費者物価は縮小傾向にあり、企業物価は拡大傾向にある。【P8, 9】
- 賃上げについて、市景況調査(R7.8月調査)では、「ベースアップ」実施企業は75.5%。業種別、従業員規模別ともにすべての階層で7～8割が「ベースアップ」を実施。【P11】
- ただし、ベースアップの上げ幅は「5%未満」が47.2%で約半数を占める。従業員規模別では大規模事業者の上げ幅が大きい傾向。【P11】
- また、賃上げを実施する理由は、業績向上に基づくものとはいえず、コスト増を企業が飲み込む形で進行している。【P12】
- 価格転嫁の状況について、市景況調査(R8.5月調査)では、5割以上価格転嫁できている割合は前回調査(R7.5)と比べ1.6ポイント減少し46.4ポイントとなっており、進展していない様子がうかがえる。【P13】
- 雇用・人材面では、令和8年4月の有効求人倍率は1.31と依然売り手市場であり、市内企業の新卒採用状況は、小規模事業者ほど新卒採用を行わない・行えない企業が多い。【P18,19】

1. 景況 ～県内経済の動向①～

日本銀行 静岡支店

◆最近の静岡県金融経済の状況【令和8年6月10日公表】

県内の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

(経済面の概況)

【個人消費の主な概況】

- ・コンビニ販売額は底堅く推移
- ・新車登録・販売台数は持ち直している
- ・旅館ホテル宿泊者数は横ばい圏内の動き

【生産活動の主な概況】

- ・自動車は横ばい圏内の動き
- ・食料品は持ち直している
- ・はん用・生産用機械は弱めの動き
- ・電気機械は回復している
- ・紙・パルプは弱めの動き

項目	今回の評価	前回からの変化*	前回の評価
全体判断	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	➡ (15 か月連続同評価)	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
需要項目の動向	個人消費	➡ (9 か月連続同評価)	物価上昇などの影響がみられるものの、底堅く推移している。
	住宅投資	➡ (8 か月連続同評価)	減少している。
	公共投資	➡ (85 か月連続同評価)	高水準で推移している。
	設備投資	➡ (36 か月連続同評価)	増加している。
	輸出	➡ (4 か月連続同評価)	持ち直している。
生産の動向	横ばい圏内の動きとなっている。	➡ (25 か月連続同評価)	横ばい圏内の動きとなっている。
雇用・所得の動向	緩やかに改善している。	➡ (31 か月連続同評価)	緩やかに改善している。

*前回からの変化 改善 ◀ 横ばい ➡ 悪化 ➡

財務省 静岡財務事務所

◆静岡県内 経済情勢【令和8年4月22日公表】

静岡県内経済は、緩やかに回復しつつある。

※前回判断：緩やかに回復しつつある。（令和8年1月判断）

【先行き判断】

先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

今回（8年4月判断）	前回比較
緩やかに回復しつつある	➡

1. 景況 ～県内経済の動向②～

静岡県信用金庫協会

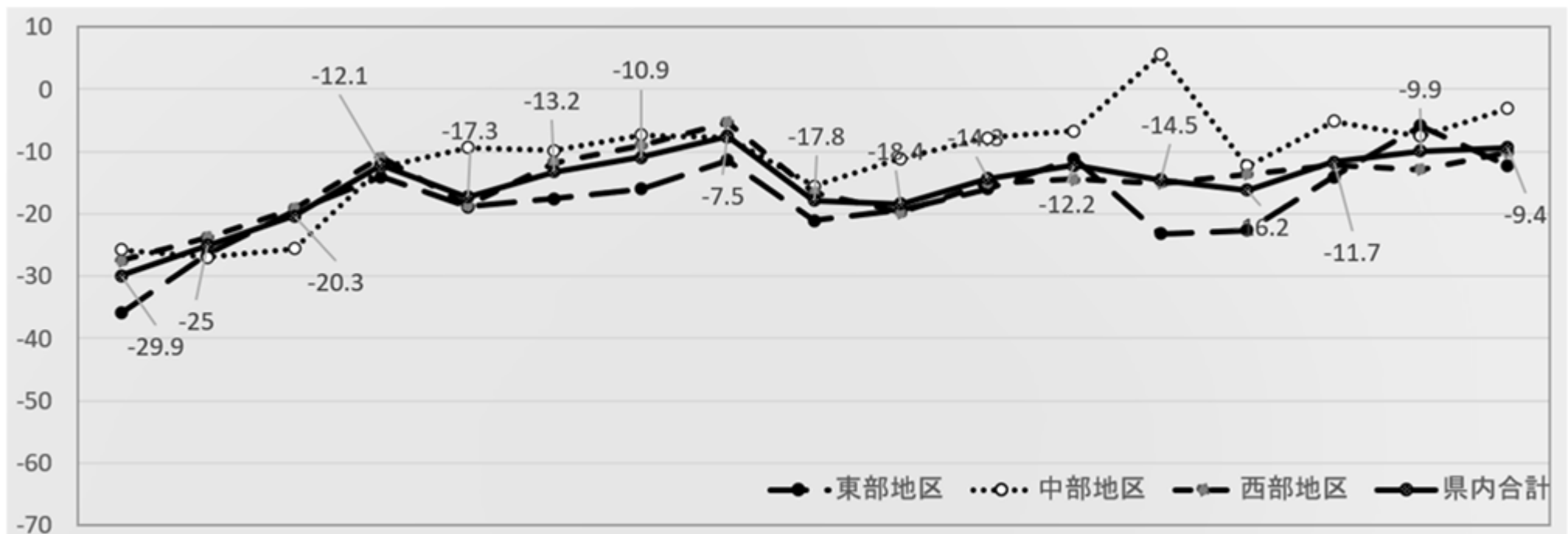
◆合同景況調査結果（2026.1-3期）【令和8年4月9日公表】

県内中小企業等の景況感DIは、ほぼ横ばい

業況(DI)の推移(全業種)

	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月 期	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月 期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月 期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月 期	2026年 1-3月期
東部地区	△35.9	△26.4	△19.6	△14.1	△18.9	△17.6	△16.0	△11.4	△21.1	△19.3	△16.0	△11.1	△23.2	△22.6	△14.1	△5.9	△12.2
中部地区	△25.8	△27.0	△25.6	△12.5	△9.4	△9.8	△7.3	△7.7	△15.5	△11.1	△7.8	△6.7	5.6	△12.3	△5.1	△7.5	△3.1
西部地区	△27.5	△23.7	△19.1	△10.9	△18.7	△11.8	△9.0	△5.3	△16.6	△19.8	△15.1	△14.4	△15.1	△13.6	△12.1	△12.9	△10.1
県内合計	△29.9	△25.0	△20.3	△12.1	△17.3	△13.2	△10.9	△7.5	△17.8	△18.4	△14.3	△12.2	△14.5	△16.2	△11.7	△9.9	△9.4

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



1. 景況 ～県内経済の動向③～

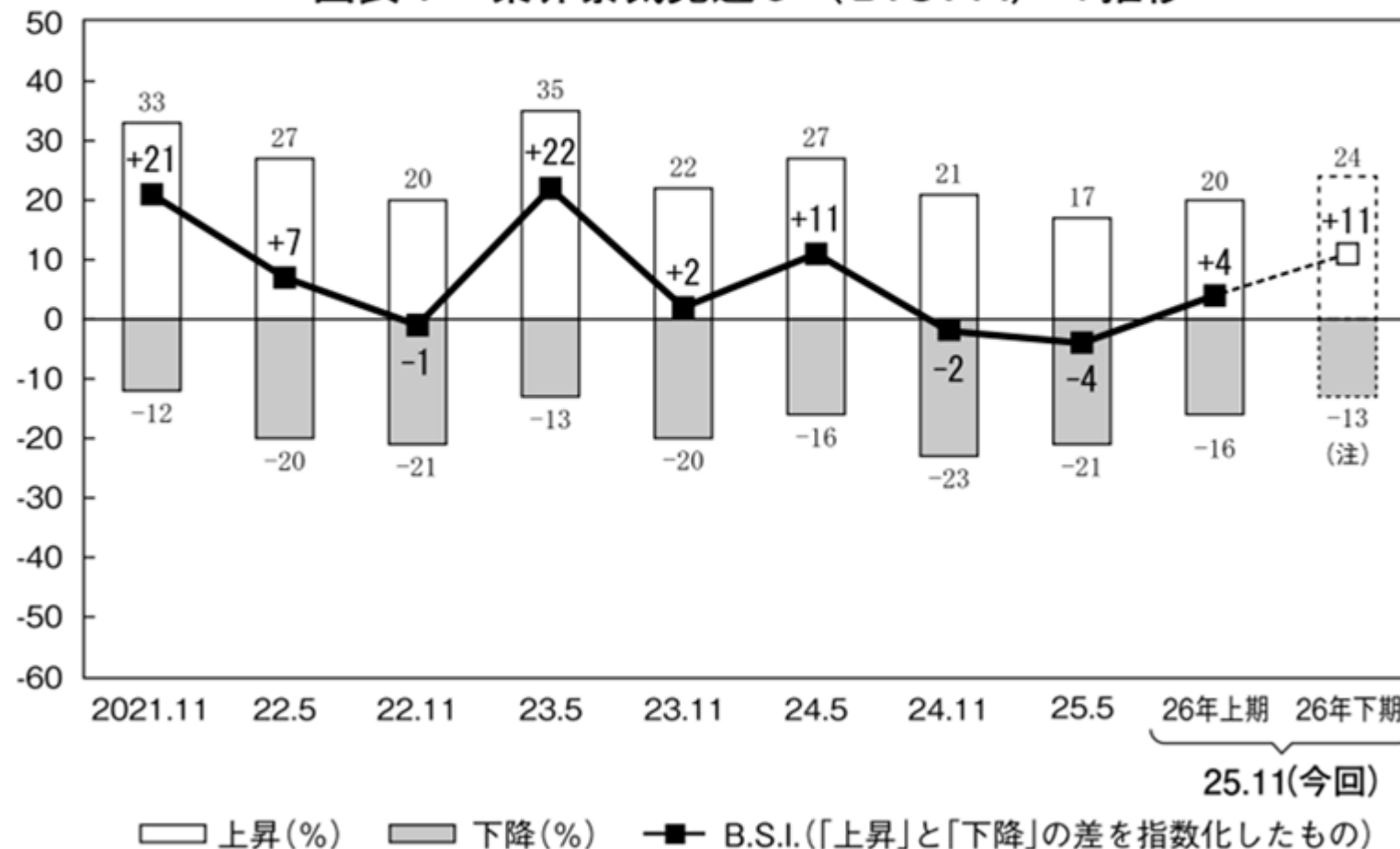
静岡経済研究所

◆第125回 静岡県内企業経営者の景気見通し調査（2026年1～6月期B.S.I）

【令和7年12月22日公表】

景況感は上向き、3期ぶりに改善に転じる
～経営環境の不透明感が後退し、景況感は改善の見通し～

図表1 業界景気見通し（B.S.I.）の推移

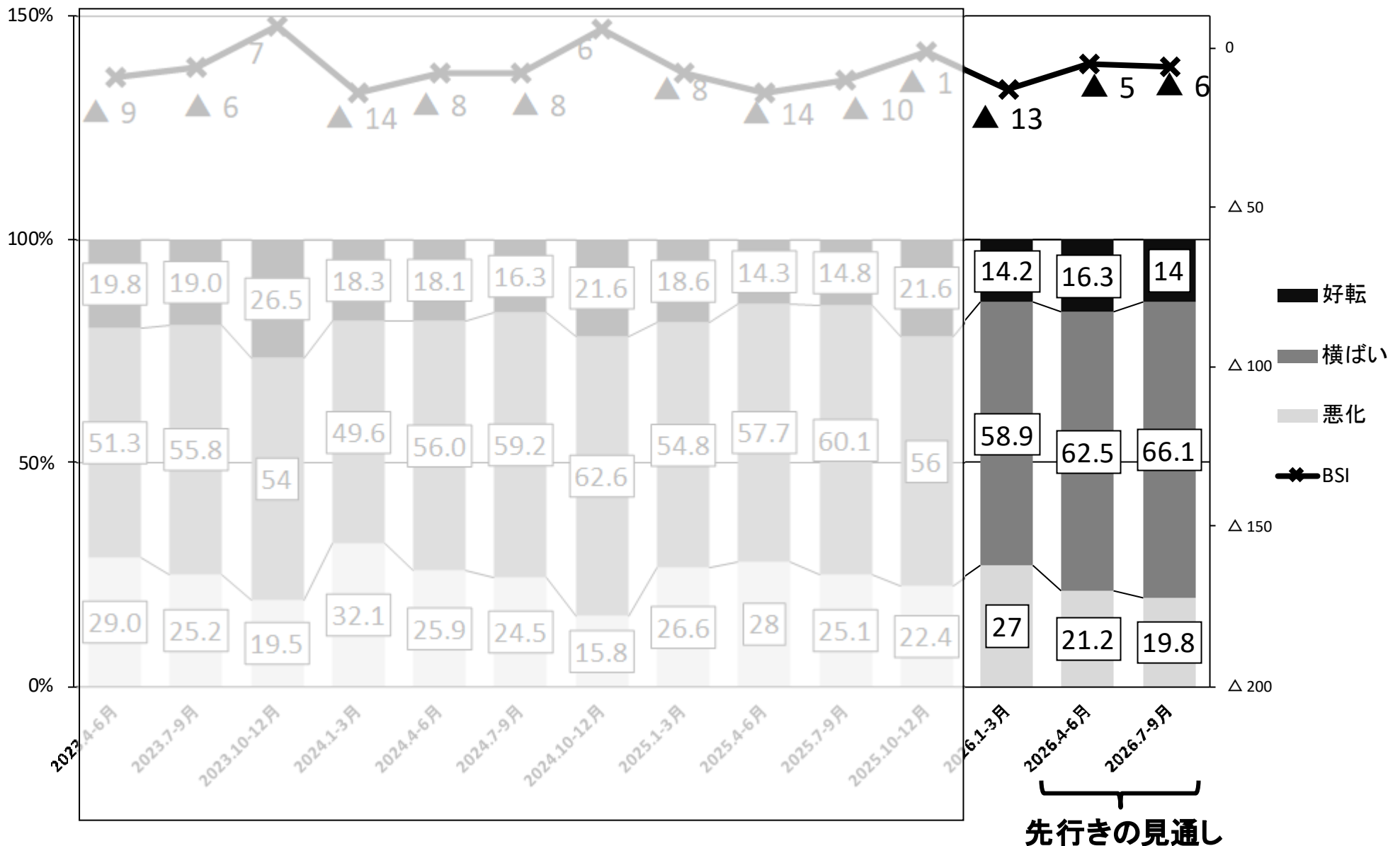


(注) 2026年下期は2026年上期と比べた業績見通し

1. 景況 ～静岡市景況調査（2026.1-3月期）～

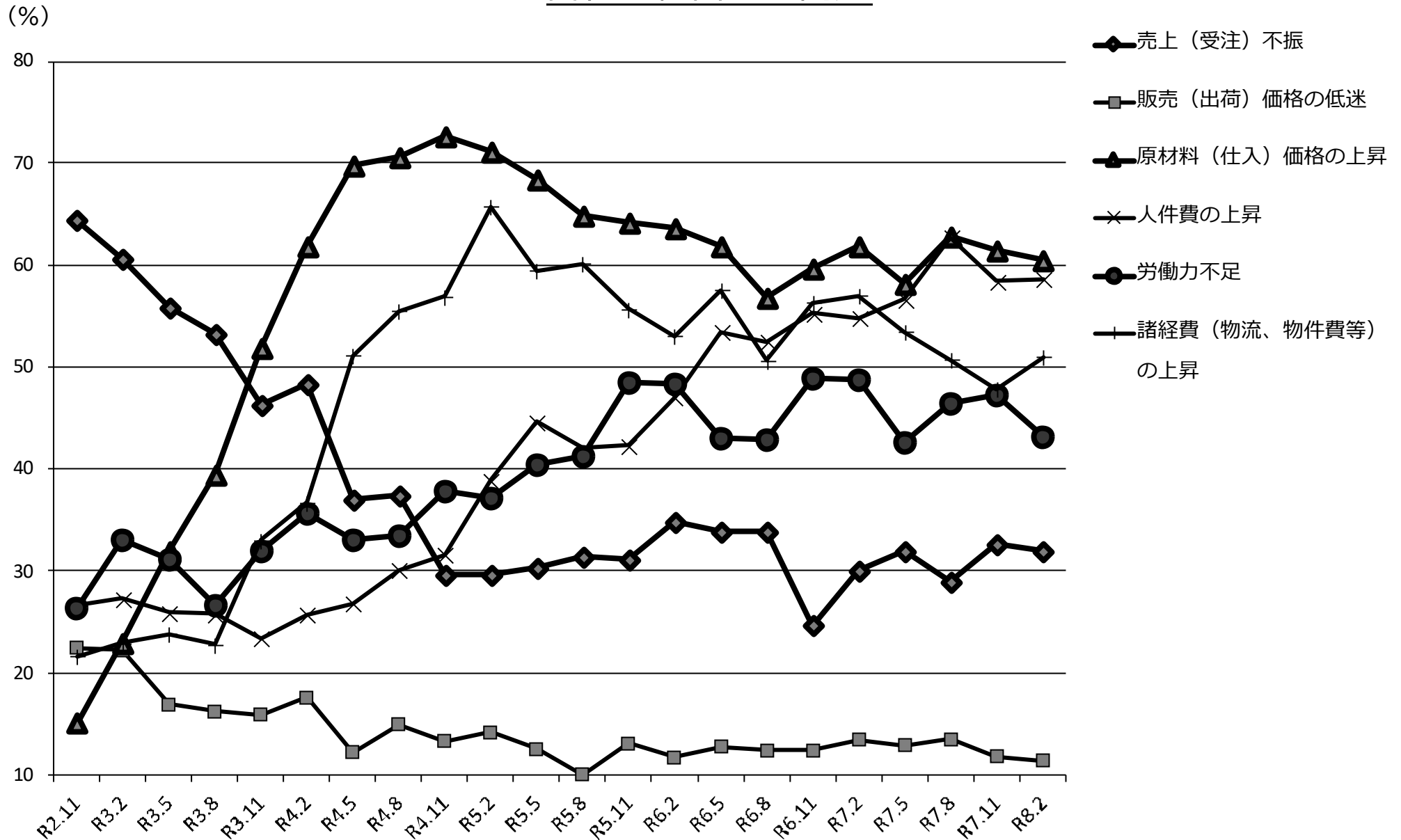
- 原材料価格の高騰や人手不足の影響により、5期連続で「下降」判断となった。
- 来期（2026年4～6月）、来々期（2026年7～9月）は、所得環境の改善に伴う消費の活発化に期待がかかるものの、物価高や日中関係の悪化などの不安要素も多く、「下降」判断が続く見通しとなった。

BSI（Business Survey Index）指数（景況感 好転－悪化）の推移



1. 景況 ～静岡市景況調査（2026.1-3月期）～

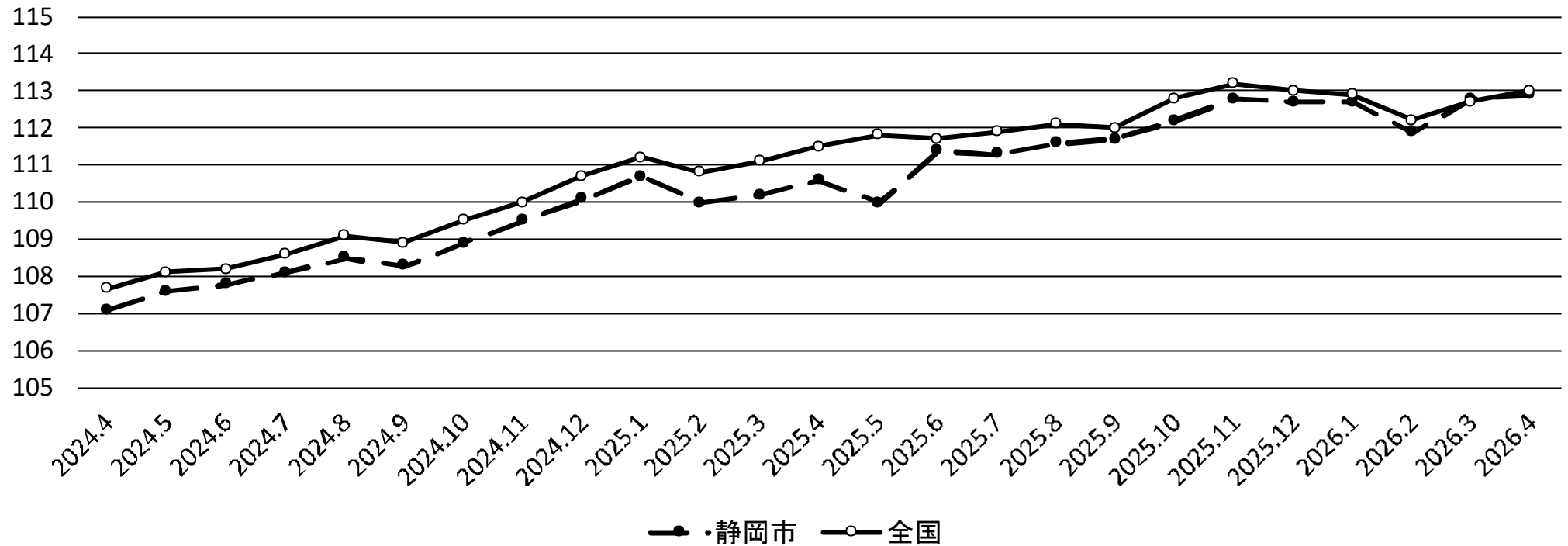
自社の経営上の問題



2. 物価・原油価格 ～消費者物価（静岡市・全国）～

- 消費者物価は引き続き上昇傾向にある。(静岡市:107.1(2024.4)⇒112.9(2026.4) 【5.8ポイント増】)
- 前年同月比で見た場合、物価上昇の幅は縮小傾向にある。

消費者物価（総合指数）の推移【静岡市・全国】 ※2020年＝100

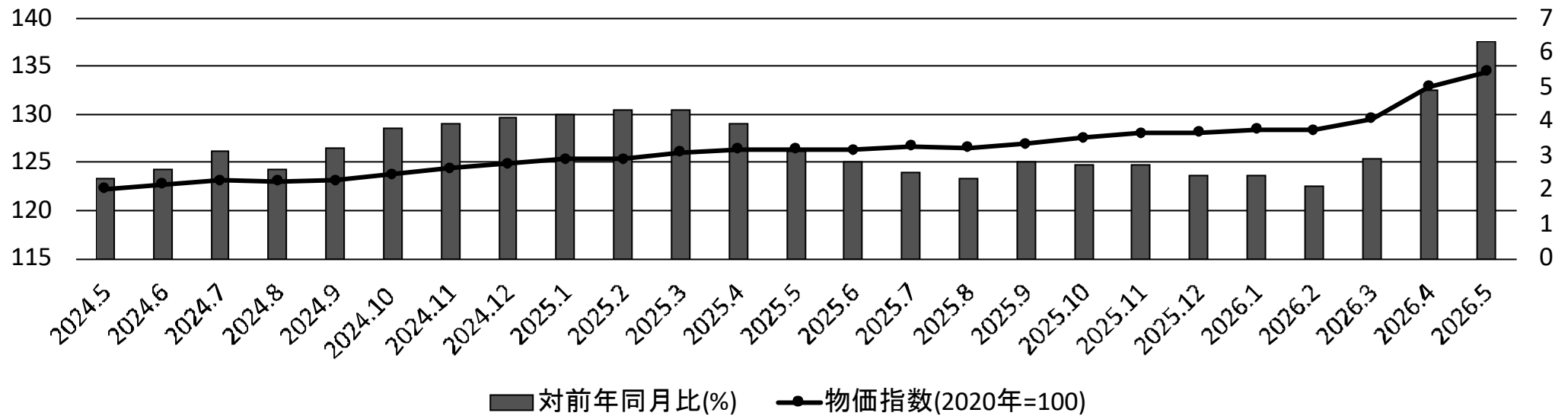


		2024 4	2024 5	2024 6	2024 7	2024 8	2024 9	2024 10	2024 11	2024 12	2025 1	2025 2	2025 3	2025 4	2025 5	2025 6	2025 7	2025 8	2025 9	2025 10	2025 11	2025 12	2026 1	2026 2	2026 3	2026 4
静岡市	指数	107.1	107.6	107.8	108.1	108.5	108.3	108.9	109.5	110.1	110.7	110.0	110.2	110.6	110.0	111.4	111.3	111.6	111.7	112.2	112.8	112.7	112.7	111.9	112.8	112.9
	前年 同月比 (%)	2.4	3.0	3.1	2.9	3.4	2.7	2.3	3.2	4.1	4.4	3.9	3.7	3.2	3.1	3.4	3.0	2.9	3.2	3.1	3.0	2.4	1.8	1.7	2.3	2.1
全国	指数	107.7	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0	110.7	111.2	110.8	111.1	111.5	111.8	111.7	111.9	112.1	112.0	112.8	113.2	113.0	112.9	112.2	112.7	113.0
	前年 同月比 (%)	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4

2. 物価・原油価格 ～企業物価（全国）～

- 全国の企業物価は引き続き上昇傾向にある。(122.2(2024.5)⇒134.5(2026.5) 【12.3ポイント増】)
- 前年同月比で見た場合、物価上昇の幅は拡大傾向にある。

国内企業物価の推移【全国】



		2024 5	2024 6	2024 7	2024 8	2024 9	2024 10	2024 11	2024 12	2025 1	2025 2	2025 3	2025 4	2025 5	2025 6	2025 7	2025 8	2025 9	2025 10	2025 11	2025 12	2026 1	2026 2	2026 3	2026 4	2026 5
国内企業物価	指数	122.2	122.7	123.1	123.0	123.1	123.7	124.3	124.8	125.3	125.3	126.0	126.3	126.3	126.2	126.6	126.5	126.9	127.5	128.0	128.1	128.4	128.3	129.5	132.8	134.5
	前年同月比(%)	2.3	2.6	3.1	2.6	3.1	3.7	3.8	4.1	4.2	4.3	4.3	3.9	3.1	2.8	2.5	2.3	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.1	2.8	5.3	6.3
【参考】輸出物価 (円ベース)	指数	143.0	144.4	144.9	137.0	134.6	138.1	140.2	139.6	141.4	139.4	138.4	135.2	134.1	134.4	136.6	137.2	137.9	141.8	144.6	146.9	151.1	153.1	156.7	161.4	162.2
	前年同月比(%)	11.0	10.5	10.3	2.5	-1.0	0.9	2.5	4.5	4.7	1.8	0.1	-4.3	-6.6	-7.2	-5.6	0.0	2.4	2.7	2.5	5.1	6.8	9.4	12.2	19.1	20.6
【参考】輸入物価 (円ベース)	指数	167.1	171.2	172.3	173.3	162.7	157.8	162.6	165.0	163.3	166.3	163.5	160.7	155.7	153.8	151.2	155.2	155.9	156.3	159.7	161.8	163.6	166.8	172.8	182.7	193.2
	前年同月比(%)	7.0	7.1	9.6	10.7	2.5	-2.6	-2.3	-1.2	1.4	2.2	-1.1	-2.4	-7.3	-10.3	-12.0	-10.6	-4.3	-1.2	-1.6	-1.6	0.6	2.7	8.1	21.0	25.5

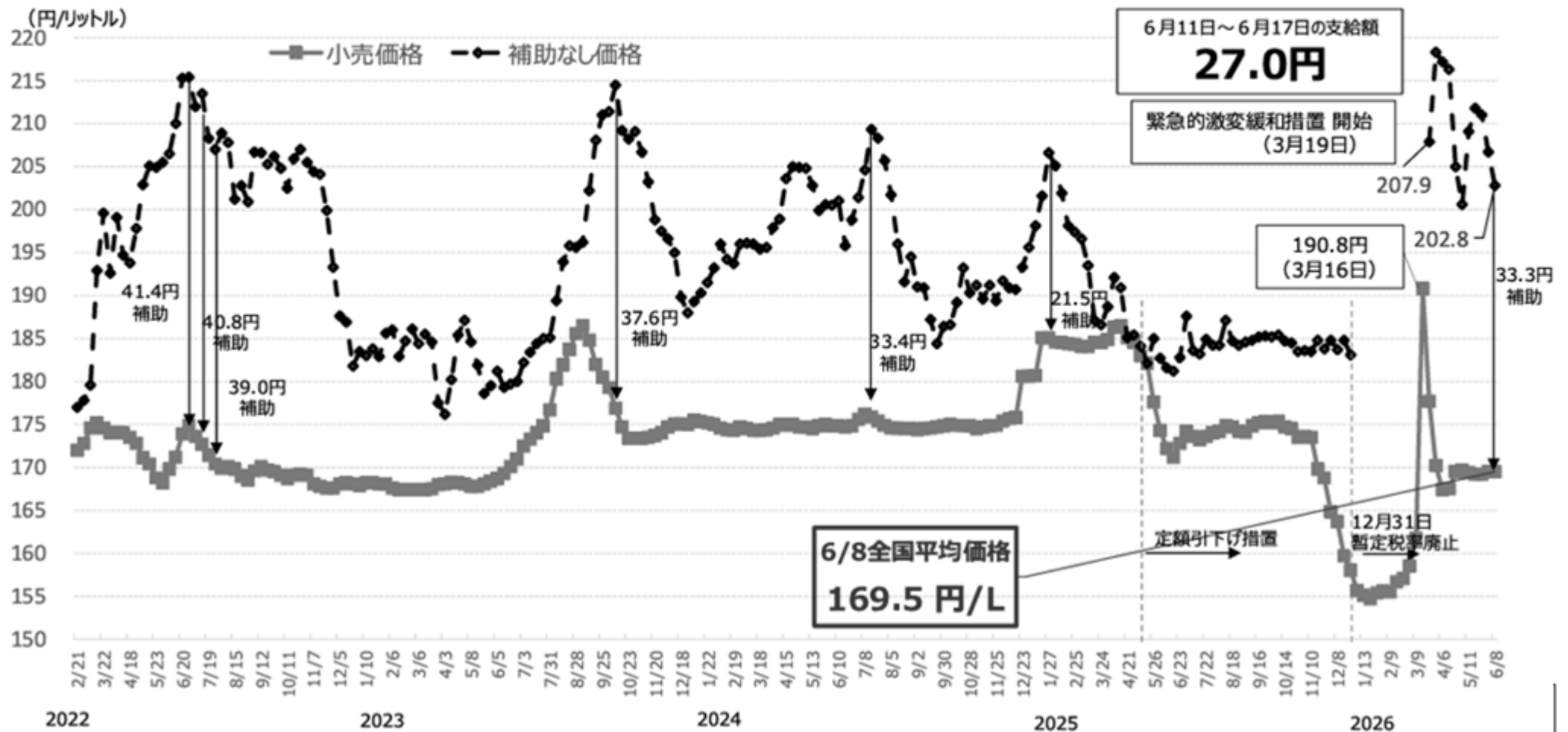
2. 物価・原油価格 ～ガソリン（全国平均価格）～

ガソリン全国平均価格の推移

- 2026年6月8日（月）のガソリン全国平均価格は、169.5円（前週比±0円）となった。
- 6月11日（木）から適用するガソリンの補助額は27.0円。

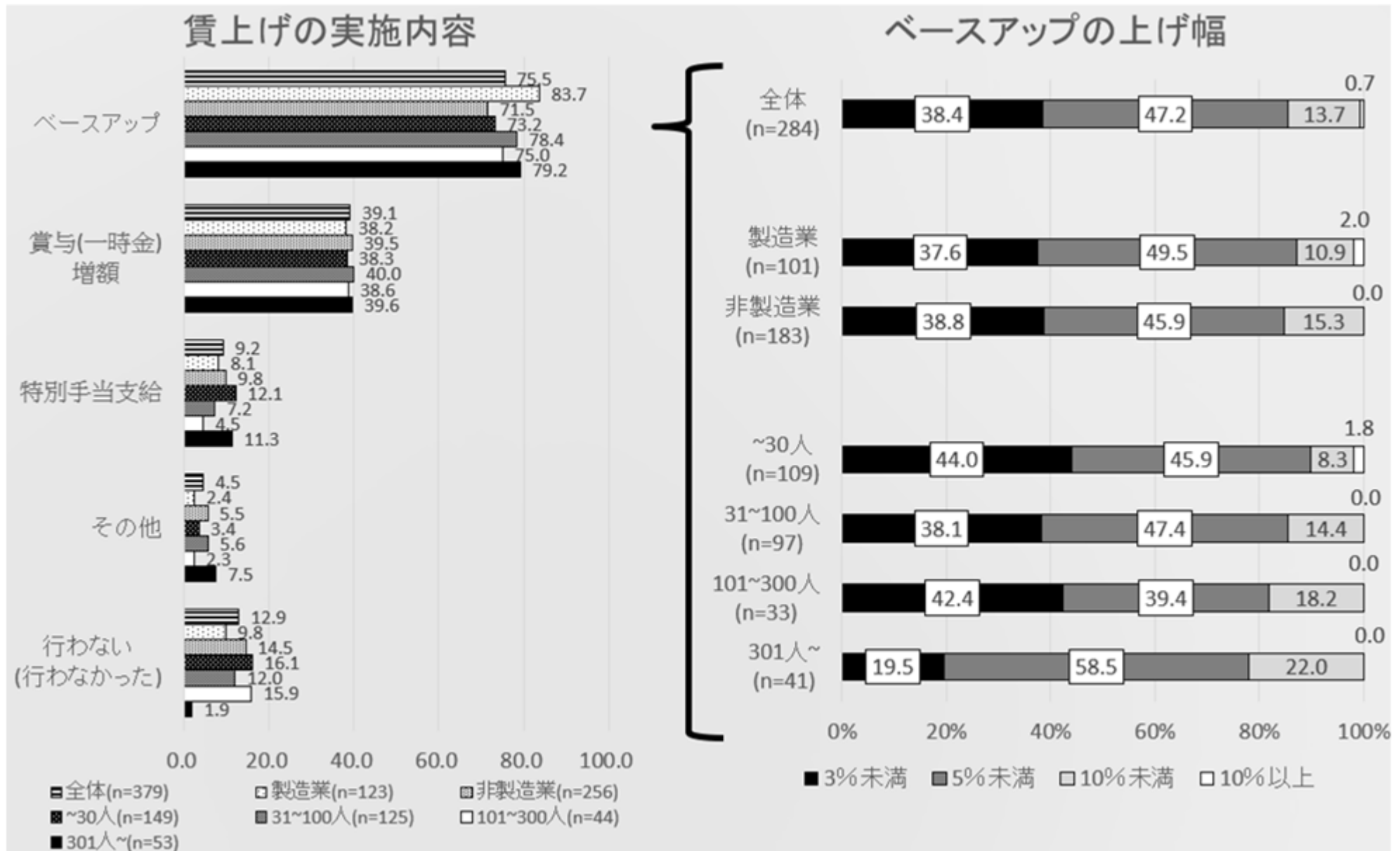
※支給単価＝翌週の想定ガソリン小売価格（今週の価格169.5円＋前週の支給額33.3円＋原油価格の変動分－5.8円）－基準価格170.0円

レギュラーガソリン・全国平均価格



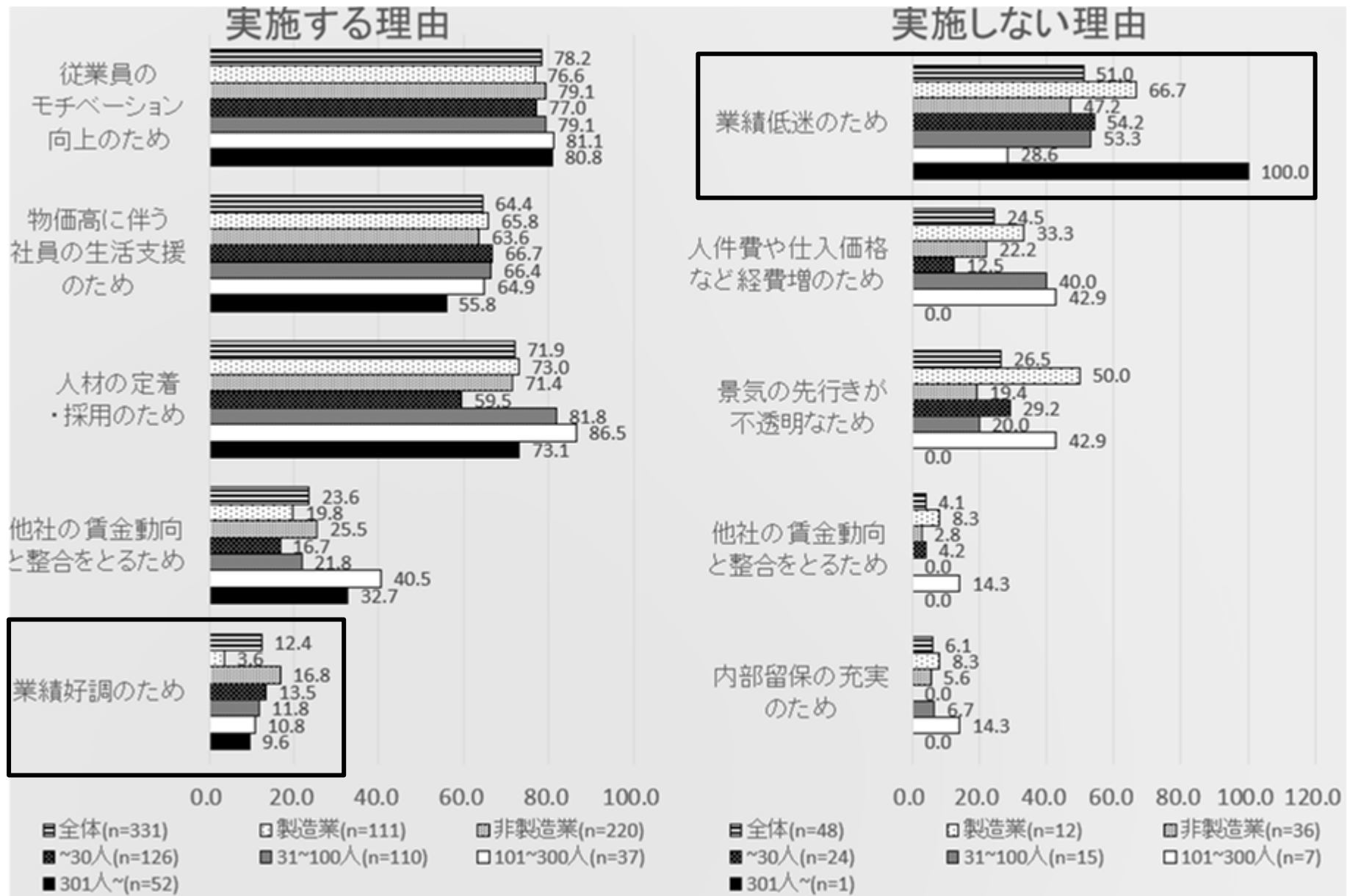
3. 賃上げ ～賃金改善等の実施状況（正規社員）～

- 「ベースアップ」実施企業は75.5%。業種別、従業員規模別ともにすべての階層で7～8割が「ベースアップ」を実施
- ベースアップの「上げ幅」は「5%未満」が47.2%で約半数を占める。従業員規模別では大規模事業者の上げ幅が大きい傾向。



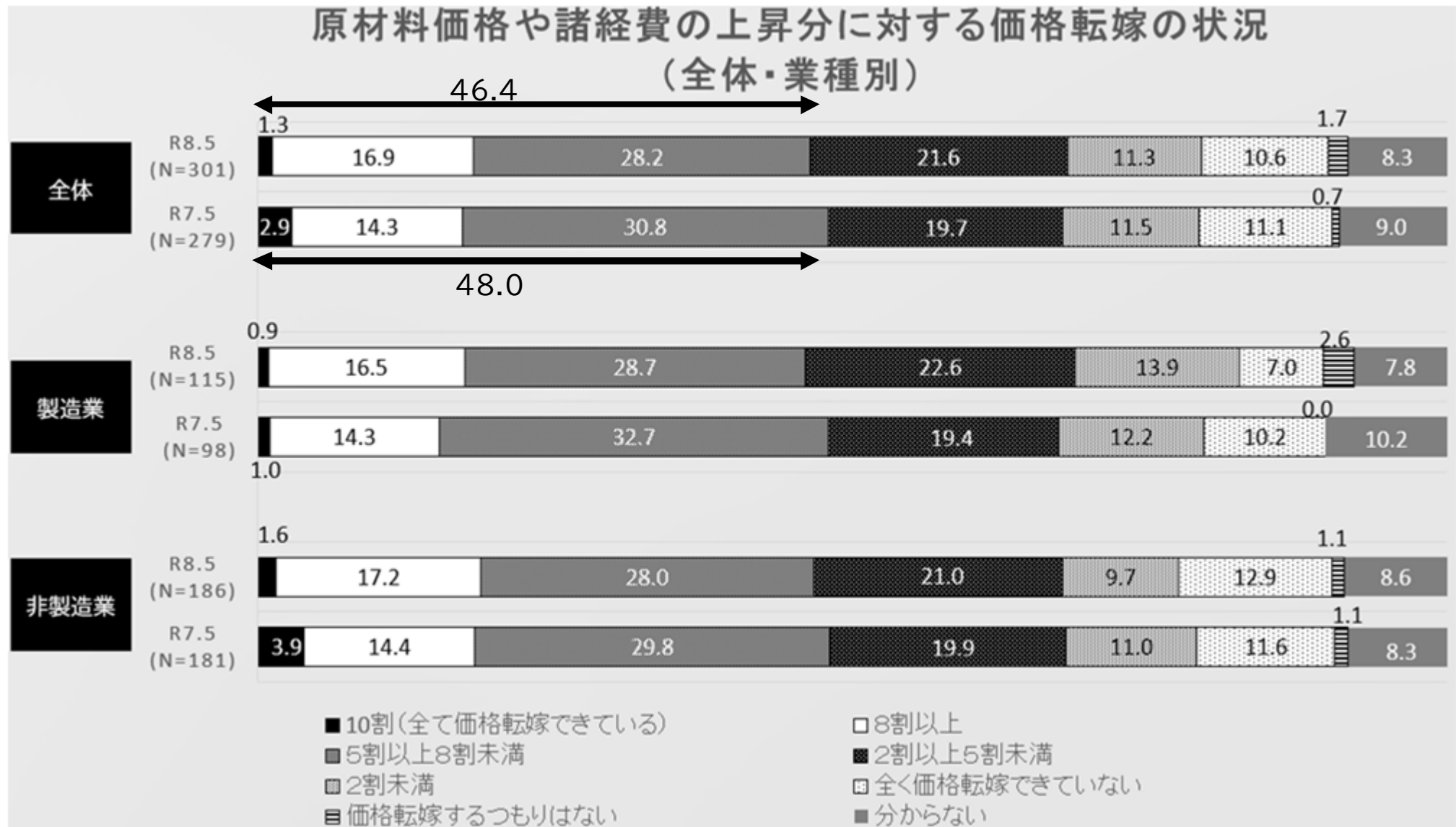
3. 賃上げ ～実施（未実施）の理由（正規社員）～

- 実施する理由は、「従業員のモチベーション向上」が最上位で7割超、「人材の定着・採用のため」が7割弱で続く。
- 実施しない理由は、「業績低迷」が最上位で5割弱、「人件費や仕入価格など経費増」、「景気先行きの不透明さ」が3割で続く



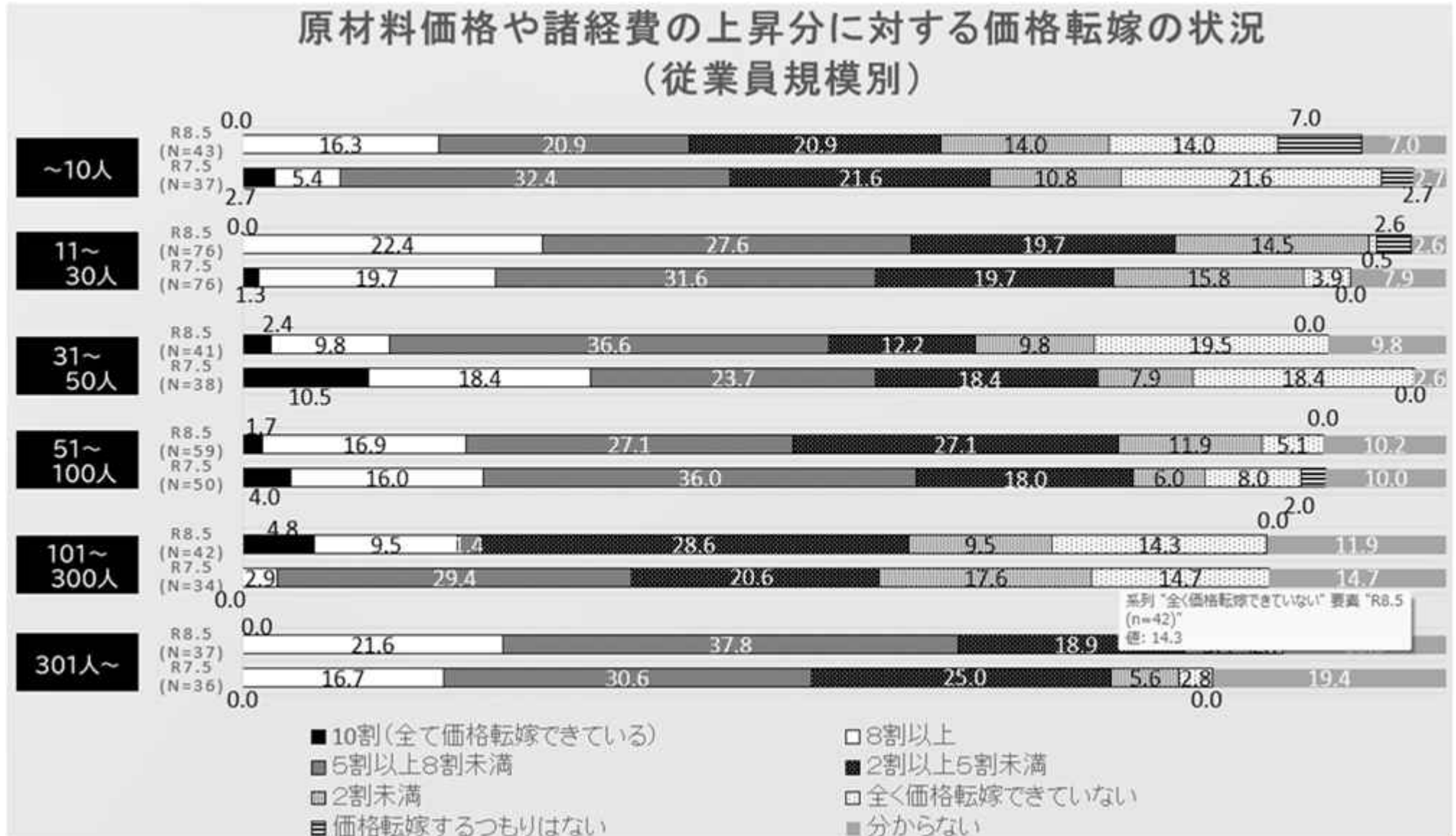
4. 価格転嫁 ～静岡市の状況～

- 令和7年5月の調査と比較すると、全体では、5割以上価格転嫁できている割合は1.6ポイント減少しており、価格転嫁が進展していない様子がうかがえる。



4. 価格転嫁 ～静岡市の状況～

- 従業員規模別にみると、規模による価格転嫁率の傾向は見られない。



4. 価格転嫁 ～【参考】静岡県による実態調査結果（抜粋）～

調査の概要

1 調査目的

物価高騰の長期化や賃上げへの対応が求められている中、適切な価格転嫁を行うことは、より一層重要になってきている。

本県では、令和7年9月に「パートナーシップ構築宣言の普及・促進と実効性向上に向けた共同宣言」を拡充し、産官労金15団体が連携して、機運醸成や取引適正化などに取り組んでいるところである。

今般、実態調査アンケートを実施し、県内企業の皆様の現状を改めて把握することとした。

2 調査対象の範囲

対象企業：4,000社、回答企業：468社（回答率11.7%）

※質問によって回答企業数が異なるため、n＝回答企業数とする。

※単位未満四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない。

3 調査時期

令和7年11月1日～11月30日

4 調査方法

調査協力を依頼する案内文を郵送し、電子申請サービスにより無記名回答を求めた。

【宣言機関・団体】

- ・関東経済産業局 ・静岡財務事務所 ・静岡労働局
- ・静岡県 ・（一社）静岡県商工会議所連合会
- ・静岡県商工会連合会 ・静岡県中小企業団体中央会
- ・（一社）静岡県経営者協会
- ・静岡経済同友会（静岡協議会、浜松協議会、東部協議会）
- ・静岡県中小企業家同友会
- ・日本労働組合総連合会静岡県連合会
- ・（一財）静岡県銀行協会
- ・（一社）静岡県信用金庫協会

1 価格転嫁について

（1）～（3）エネルギー・原材料の価格高騰等の影響（n=468）

（1）エネルギー・原材料価格高騰

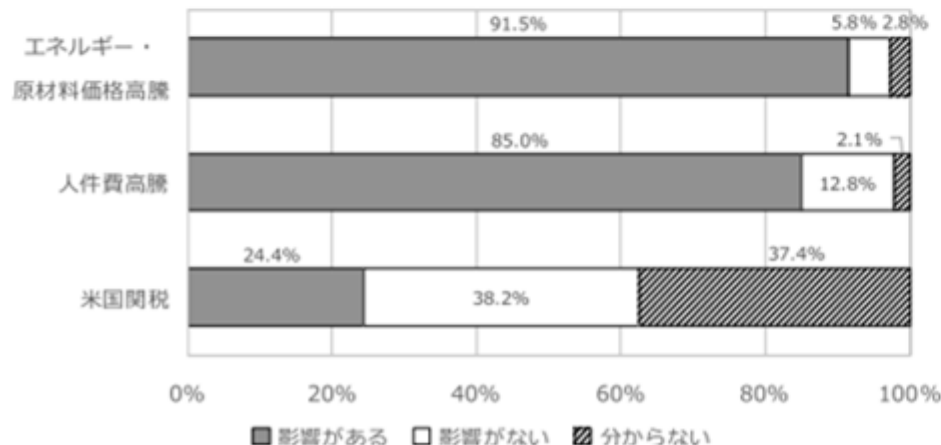
「影響がある」は91.5%、「影響がない」は5.8%

（2）人件費高騰

「影響がある」は85.0%、「影響がない」は12.8%

（3）米国関税

「影響がある」は24.4%、「影響がない」は38.2%

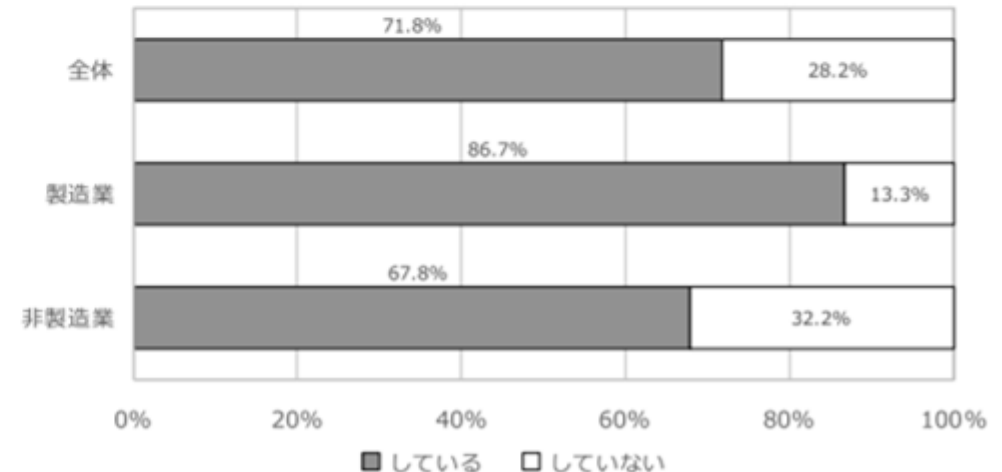


（4）価格交渉の実施状況（n=468）

【全体】 「している」は71.8%、「していない」は28.2%

【製造業】 「している」は86.7%、「していない」は13.3%

【非製造業】 「している」は67.8%、「していない」は32.2%

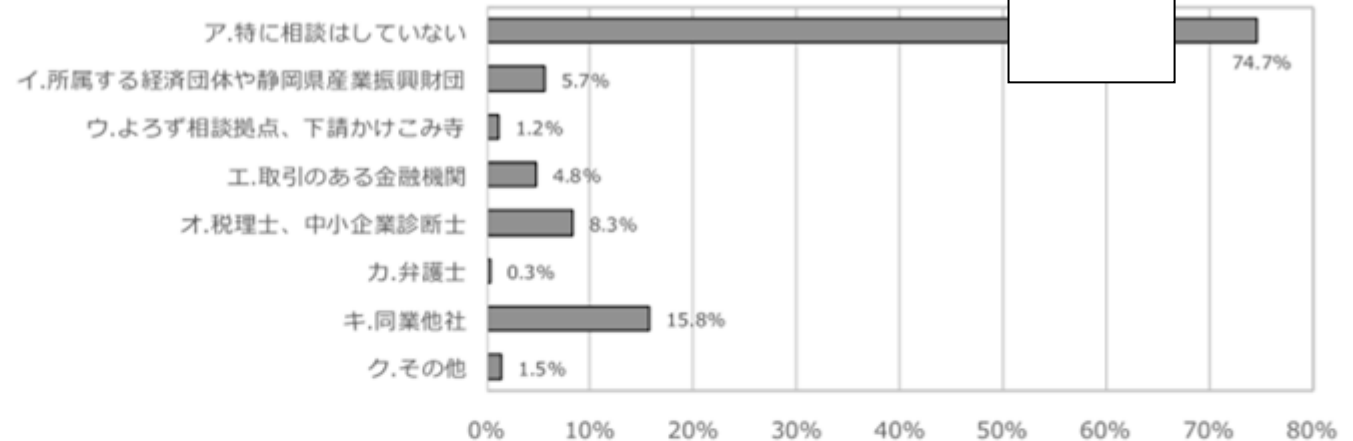


4. 価格転嫁 ～【参考】静岡県による実態調査結果（抜粋）～

1 価格転嫁について

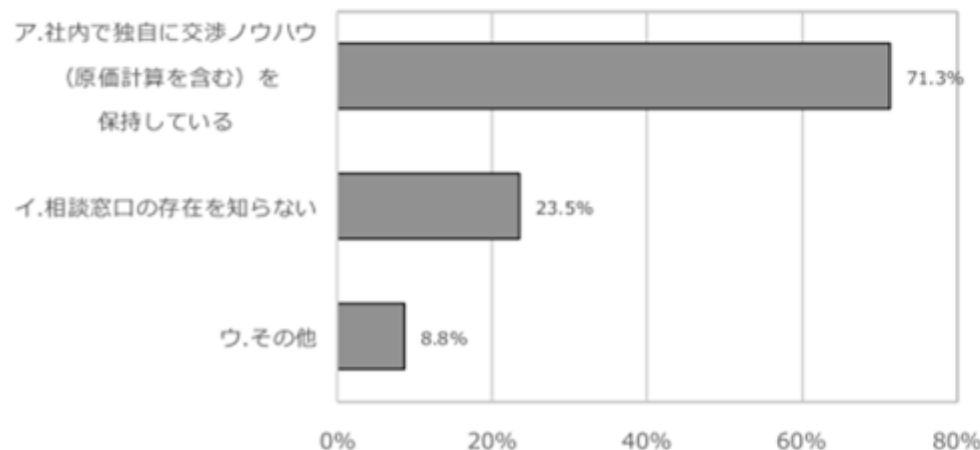
（5）価格交渉をするにあたり相談した社外の機関等（n=336） ※複数回答

- ・「特に相談はしていない」が74.7%と最も多い。
- ・次いで「同業他社」が15.8%、
「税理士、中小企業診断士」が8.3%。



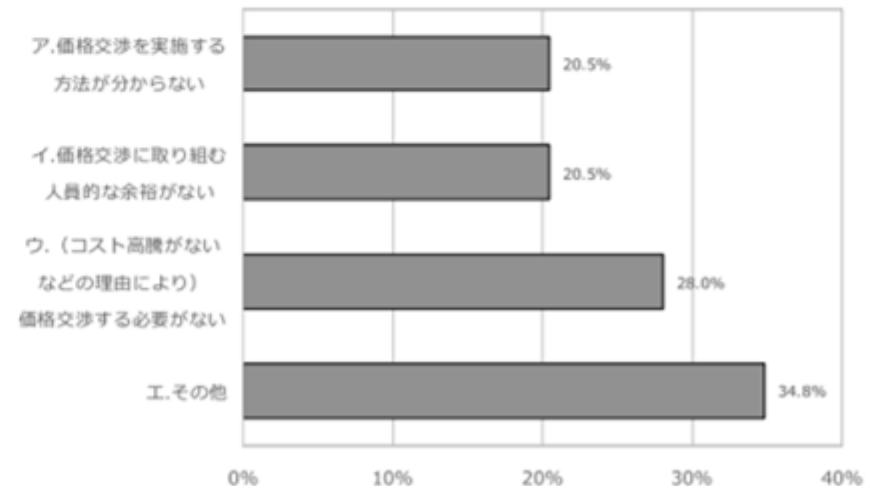
（6）特に相談はしていない場合の理由（n=251） ※複数回答

- ・「社内で独自に交渉ノウハウを保持している」が71.3%と最も多い。
- ・次いで「相談窓口の存在を知らない」が23.5%。



（7）価格交渉していない理由（n=132） ※複数回答

- ・「（コスト高騰がないなどの理由により）価格交渉する必要がある」は28.0%。
- ・「価格交渉を実施する方法が分からない」、「価格交渉に取り組む人員的な余裕がない」はいずれも20.5%。
- ・「その他」が34.8%と最も多い。
（「都度相見積のため、価格交渉の必要がある」など個別の事情によるもの。）



4. 価格転嫁 ～【参考】静岡県による実態調査結果（抜粋）～

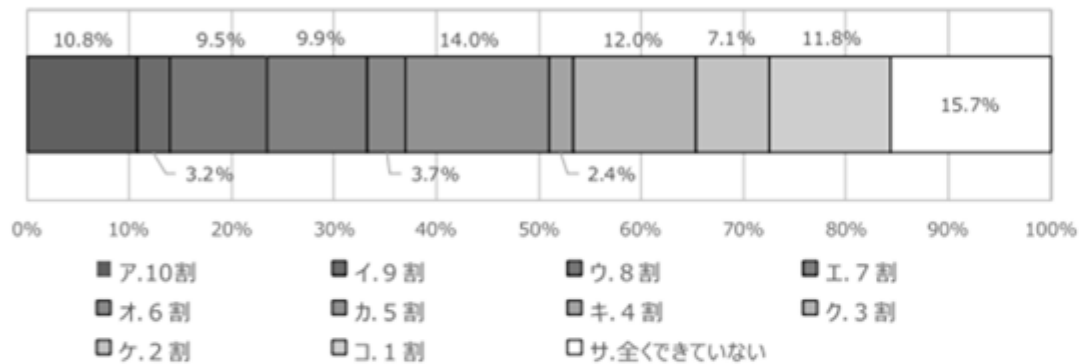
1 価格転嫁について

（８）コスト高騰に対し、価格転嫁できた割合（n=465） ※医療・福祉を除く

〔全体〕

- ・「７割」以上の価格転嫁ができた企業の割合は33.4%。
- ・「全くできていない」企業の割合は15.7%。
（加重平均による価格転嫁率は45.8%。）

〔参考〕中小企業庁 価格交渉促進月間（2025年9月）フォローアップ調査結果
本県の価格転嫁率：49.4%（全国平均：53.5%）

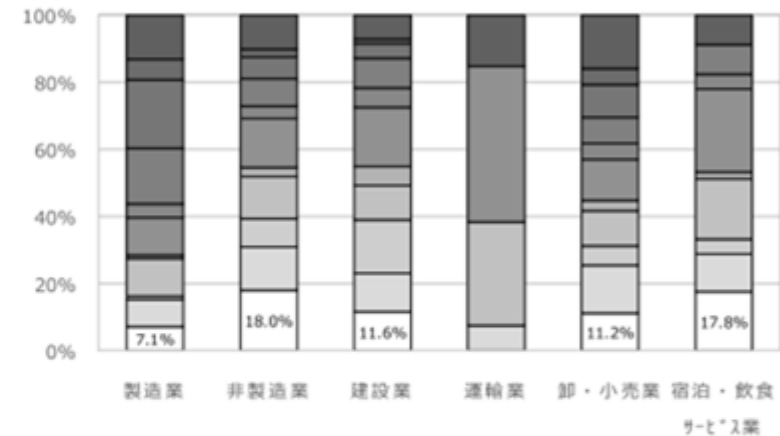


〔製造業〕

92.9%が全部又は一部価格転嫁できていると回答。
（加重平均による価格転嫁率は53.8%。）

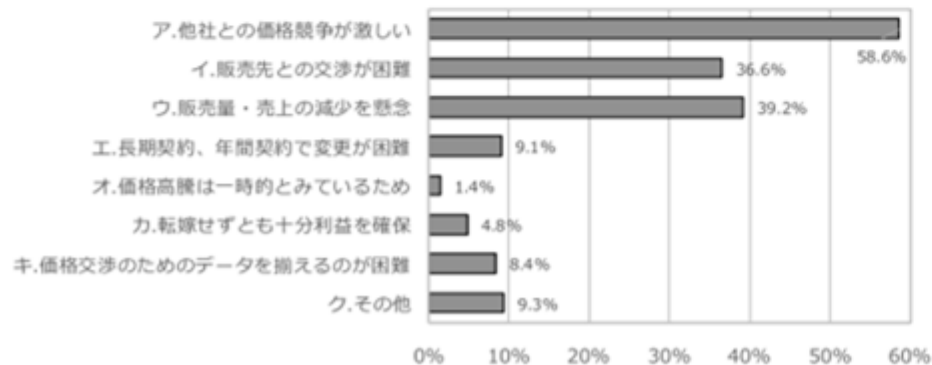
〔非製造業〕

82.0%が全部又は一部価格転嫁できていると回答。
（加重平均による価格転嫁率は39.3%。）



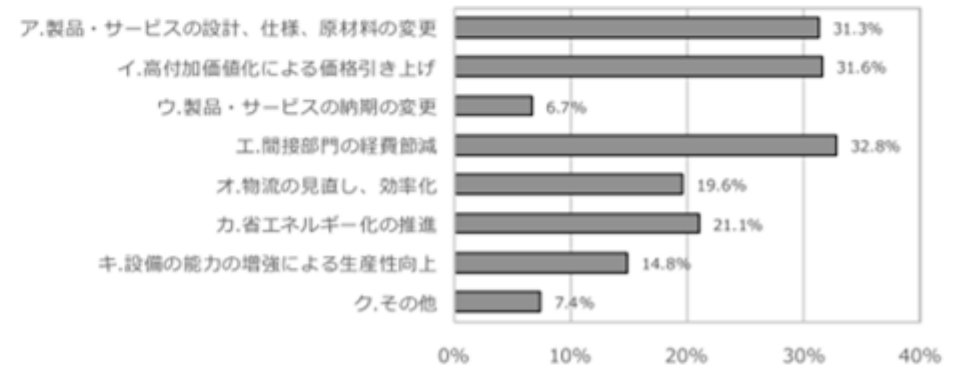
（９）価格転嫁が十分にできない理由（n=418） ※複数回答

- ・「他社との価格競争が激しい」が58.6%と最も多い。
- ・次いで「販売量・売上の減少を懸念」が39.2%、「販売先との交渉が困難」が36.6%。



（10）コスト高騰に対する価格転嫁以外の対応策（n=418） ※複数回答

- ・「間接部門の経費節減」が32.8%と最も多い。
- ・次いで「高付加価値化による価格引き上げ」が31.6%、「製品・サービスの設計、仕様、原材料の変更」が31.3%。



5. 雇用・人材 ～有効求人倍率の推移（平成26年度～）～



出展：静岡労働局 最近の雇用情勢 から作成

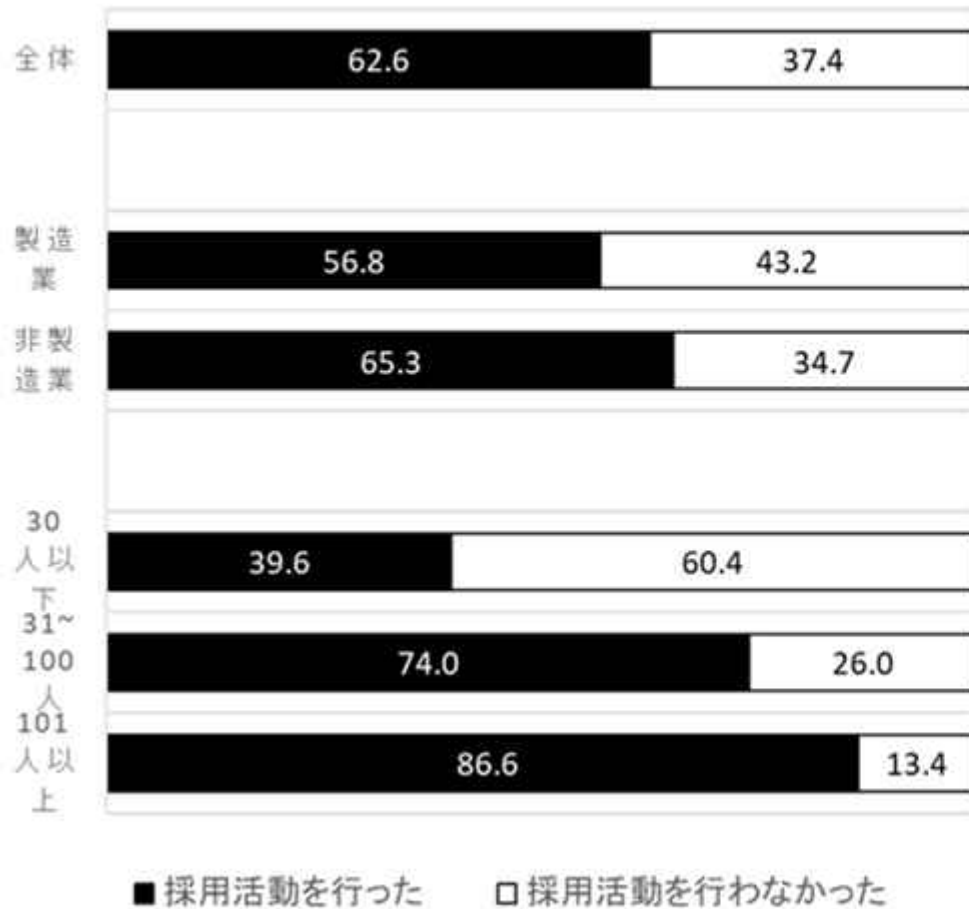
年度の倍率については、1年間の平均値を掲載している。

全国・静岡県の数値は季節変動値だが、静岡市の数値については、季節変動値を考慮していない（数値の算定ができない）

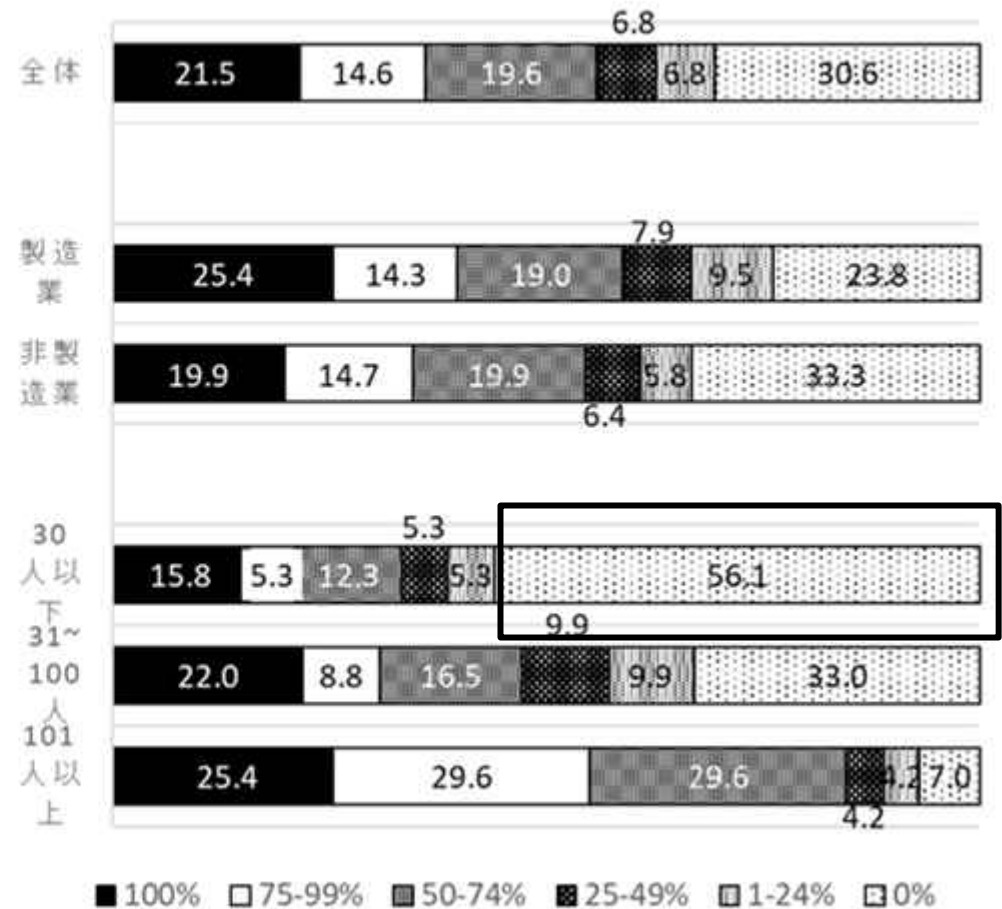
5. 雇用・人材 ～市内企業の新卒採用活動（2023年度）～

- 新卒採用活動を実施した企業は、全体で62.6%。従業員規模が小さい企業ほど実施していない。
- 新卒採用活動を実施した企業の採用結果の充足度についても、従業員規模が小さい企業ほど低い。

新卒採用活動の実施の有無



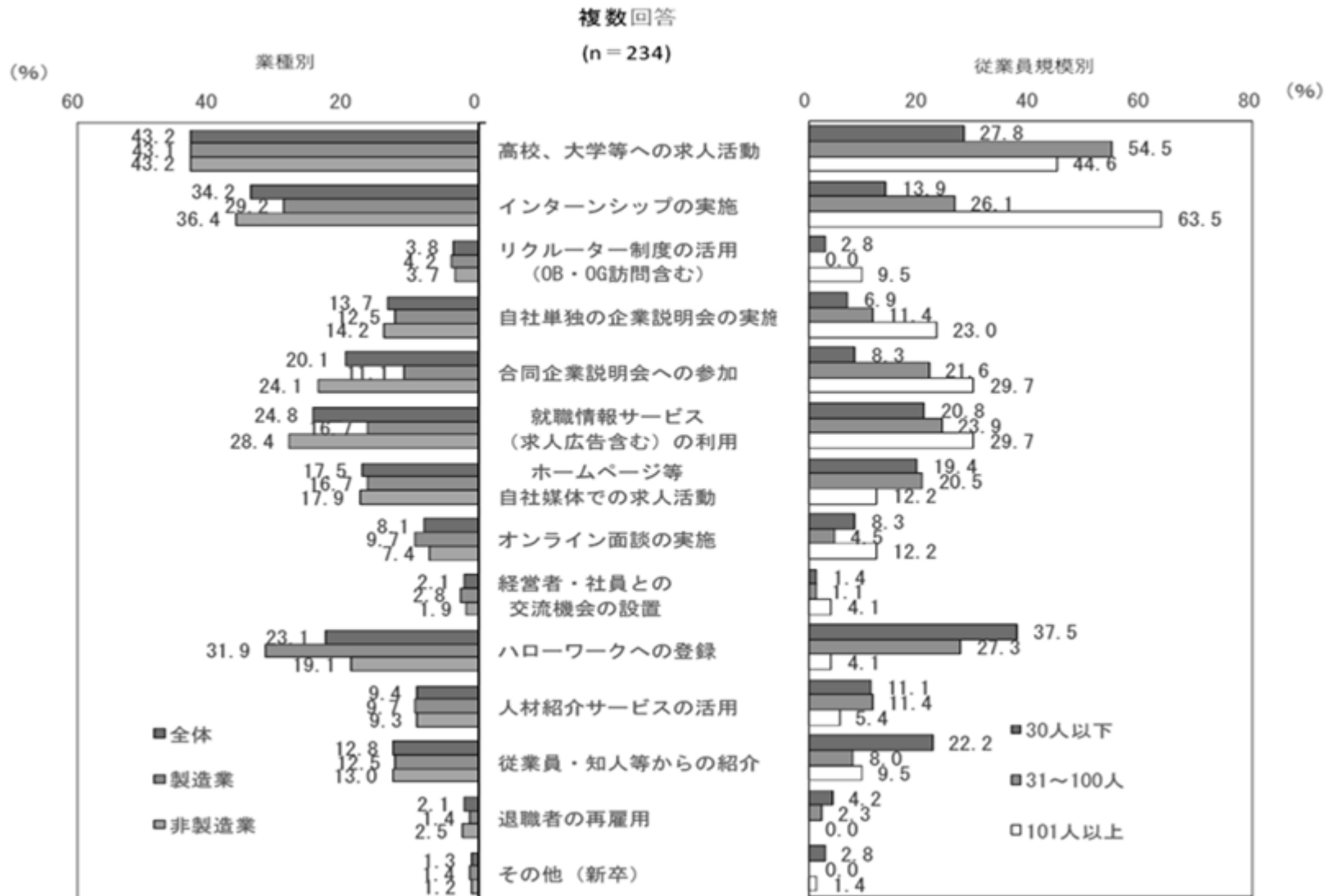
新卒採用活動の充足度



5. 雇用・人材 ～市内企業の新卒採用活動（2023年度）～

- 全体では、「高校・大学等への求人活動」、「インターンシップの実施」、「就職情報サービス(求人広告含む)の利用」が上位。
- 小規模事業者では、規模の大きい企業と比較して「インターンシップの実施」、「自社単独の企業説明会の実施」、「合同企業説明会への参加」などの手間のかかる取組みが行われておらず、採用活動に人員や予算を十分に割けない様子がうかがわれる。

効果のあった取組



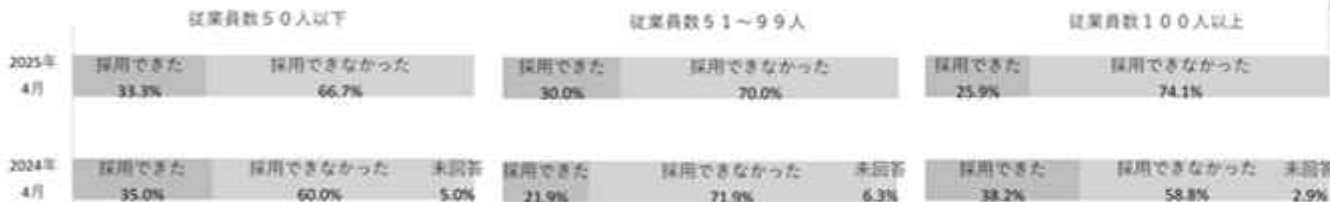
5. 雇用・人材 ～【参考】静岡商工会議所調査結果～

- 計画どおりに採用ができた事業所は全体で28.3%にとどまる一方、計画どおりに採用ができなかった事業所は3年連続で60%超となった。依然「売り手市場」が続いているとみられる。
- 採用活動において取り組んだことは、「インターンシップ」が74.7%と最も高い。

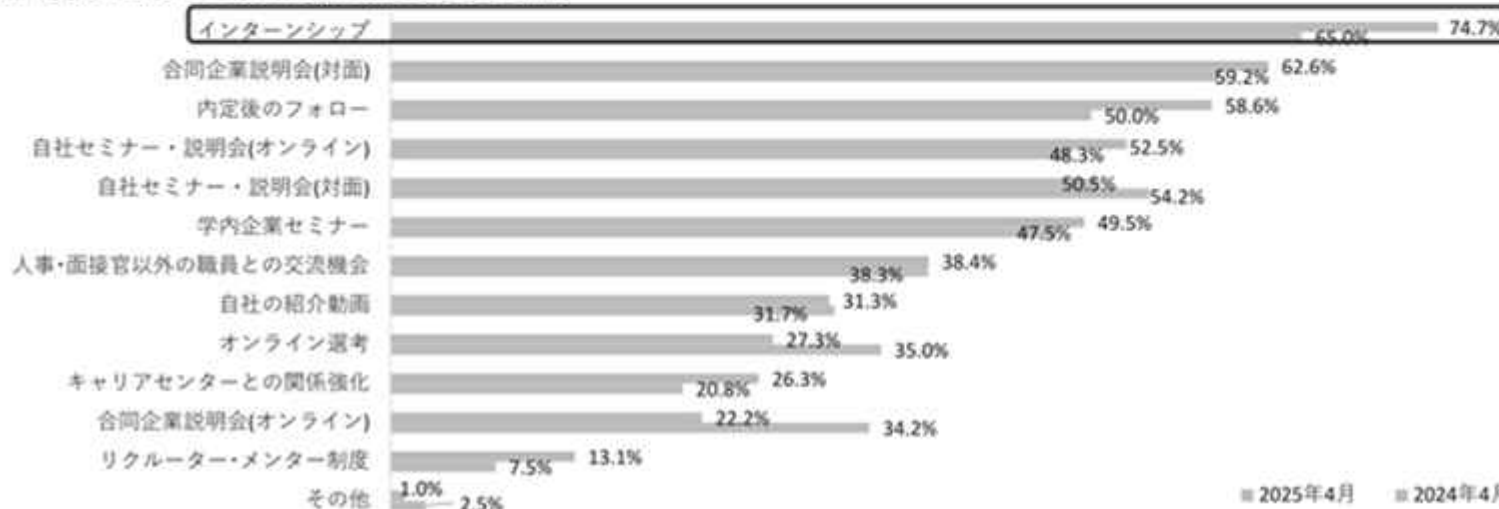
(1)大学新卒者の充足状況(全体)



【参考:規模別】

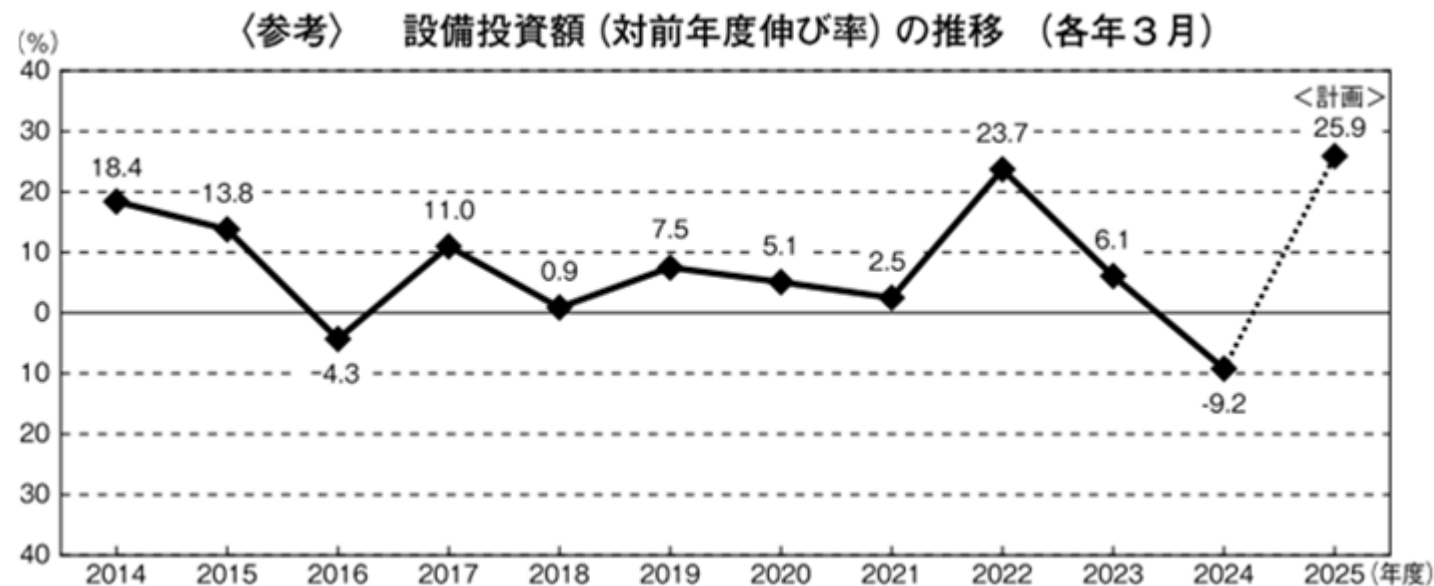


(4)採用活動において、取り組んだこと(全体)

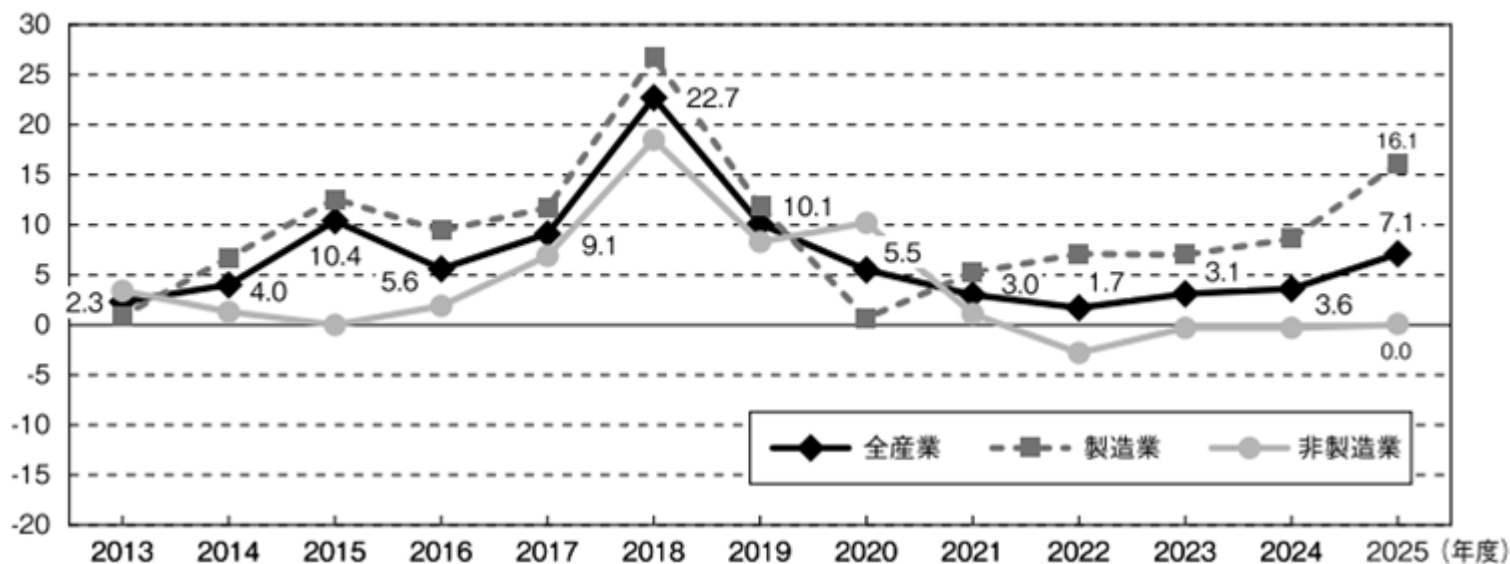


6. 設備投資 ～【参考】県内企業の意識調査①～

- 2025年度の全産業339社(製造業149社、非製造業190社)の国内設備投資計画額は、前年度比+25.9%となり、23年度から9.2%減少した24年度の水準を大きく上回る見込み。設備投資マインドを示すS. I. (Survey Index)は7.1と、前年調査から3.5ポイント上昇し、13年連続でプラスとなった。

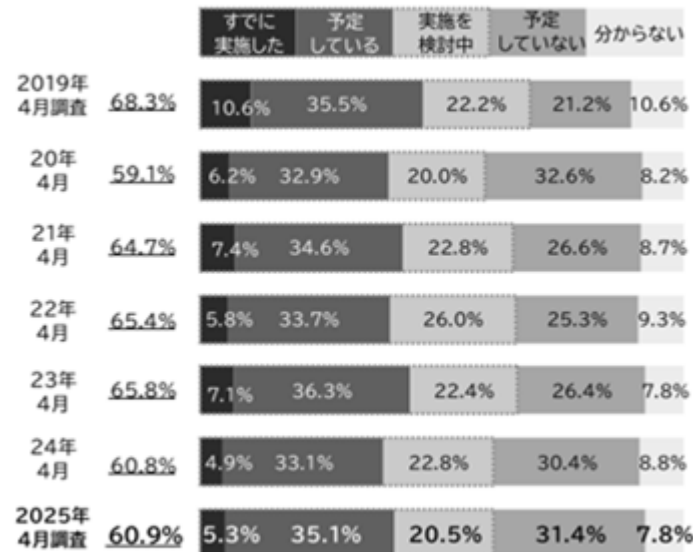


図表5 設備投資S. I. (投資マインド) の推移 (各年3月)



6. 設備投資 ～【参考】県内企業の意識調査②～

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

注2:下線の値は設備投資計画がある(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

- 2025年度に設備投資計画が『ある』とした企業は**60.9%**となり、前回調査(2024年4月)から0.1ポイント増加し**2年ぶり**に前年を上回った。
- 予定する設備投資の内容は「**設備の代替**」が**63.3%**と、**3年連続で5割を上回り、トップ**。「既存設備の維持・補修」(31.1%)、「省力化・合理化」(28.6%)、「情報化関連」(20.4%)が続く。
「DX」または「情報化関連」を選択した、**デジタル投資を検討している企業は31.1%**と、3割以上の企業で業務の効率化、AIなどの新しいシステム導入へのデジタル投資が進む。
- 設備投資を行わない理由としては、「**先行きが見通せない**」が**50.5%**で**最も高く**、「現状で設備は適正水準である」が22.8%で続く。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

	2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業
1 設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	63.3	60.0	64.1
2 既存設備の維持・補修	31.1	50.0	26.3
3 省力化・合理化(省人化なども含む)	28.6	25.0	29.5
4 情報化(IT化)関連(AIなど)	20.4	40.0	15.4
5 DX(デジタルトランスフォーメーション)	18.9	25.0	17.3
6 増産・販売力増強(国内向け)	15.8	12.5	16.7
7 新製品・新事業・新サービス	11.2	17.5	9.6
7 省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	11.2	7.5	12.2
7 事務所等の増設・拡大(建替え含む)	11.2	22.5	8.3
10 研究開発(R&D)	5.1	5.0	5.1
10 物流関連(倉庫等)	5.1	7.5	4.5

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業196社

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

	2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
	全体	大企業	中小企業	
1 先行きが見通せない	50.5	75.0	49.5	43.0
2 現状で設備は適正水準である	22.8	0.0	23.7	23.0
3 投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	19.8	0.0	20.6	-
4 設備投資にかかるコストの上昇	15.8	0.0	16.5	-
5 借り入れ負担が大きい	11.9	0.0	12.4	7.0
5 人件費の高騰による利益率の低下	11.9	0.0	12.4	-
7 市場の需要がない	10.9	0.0	11.3	12.0
8 手持ち現金が少ない	9.9	0.0	10.3	13.0
9 自社に合う設備が見つからない	8.9	0.0	9.3	13.0
10 原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	7.9	0.0	8.2	-

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業101社。2024年4月調査は100社

注3: 矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

【参考】

市内主要經濟指標一覽

① 事業所数

33,514社 県内 2 位

(公務除く民営事業所のみ)

※ 1 位 : 浜松市 (33,755社)

【静岡県 : 161,789社、全国 : 5,156,063社】

市内従業者数

34万6,576人 県内 2 位

(公務除く民営事業所のみ)

※ 1 位 : 浜松市 (38万2,432人)

【静岡県 : 173万955人、全国 : 5,794万9,915人】

出典 : 令和 3 年経済センサス活動調査 (確報)

② 市内総生産額 (GDP)

3 兆5,995億円 県内 1 位

(令和 4 年度)

※ 2 位 : 浜松市 (3兆3,419億円)

【静岡県 : 18兆2,724億円、全国 : 586兆円】

出典 : 「令和 4 年度版しずおかけんの地域経済計算 経済活動別市町内総生産」

「令和 4 年度国民経済計算年次推計 (フロー編) ポイント」

③ 市民所得

2兆5,055億円 県内 2 位

(令和 4 年度)

※ 1 位 : 浜松市 (2兆7,776億円)

【静岡県 (県民所得) : 12兆4,577億円、全国 (国民所得) : 452兆円】

1人あたり市民所得

366万円 県内10位

(令和 4 年度)

※ 1 位 : 裾野市 (427万円)

2 位 : 湖西市 (414万円)

3 位 : 吉田町 (408万円)

↓

13位 : 浜松市 (354万円)

【静岡県(1人あたり県民所得): 347万円、全国(1人あたり国民所得) : 365万円】

出典 : 「令和 4 年度版しずおかけんの地域経済計算 市町民所得」

「令和 4 年度国民経済計算年次推計 (フロー編) ポイント」

④ 製造品出荷額

前年比2,656億円(11.9%)増

2 兆5,032億円 県内 1 位

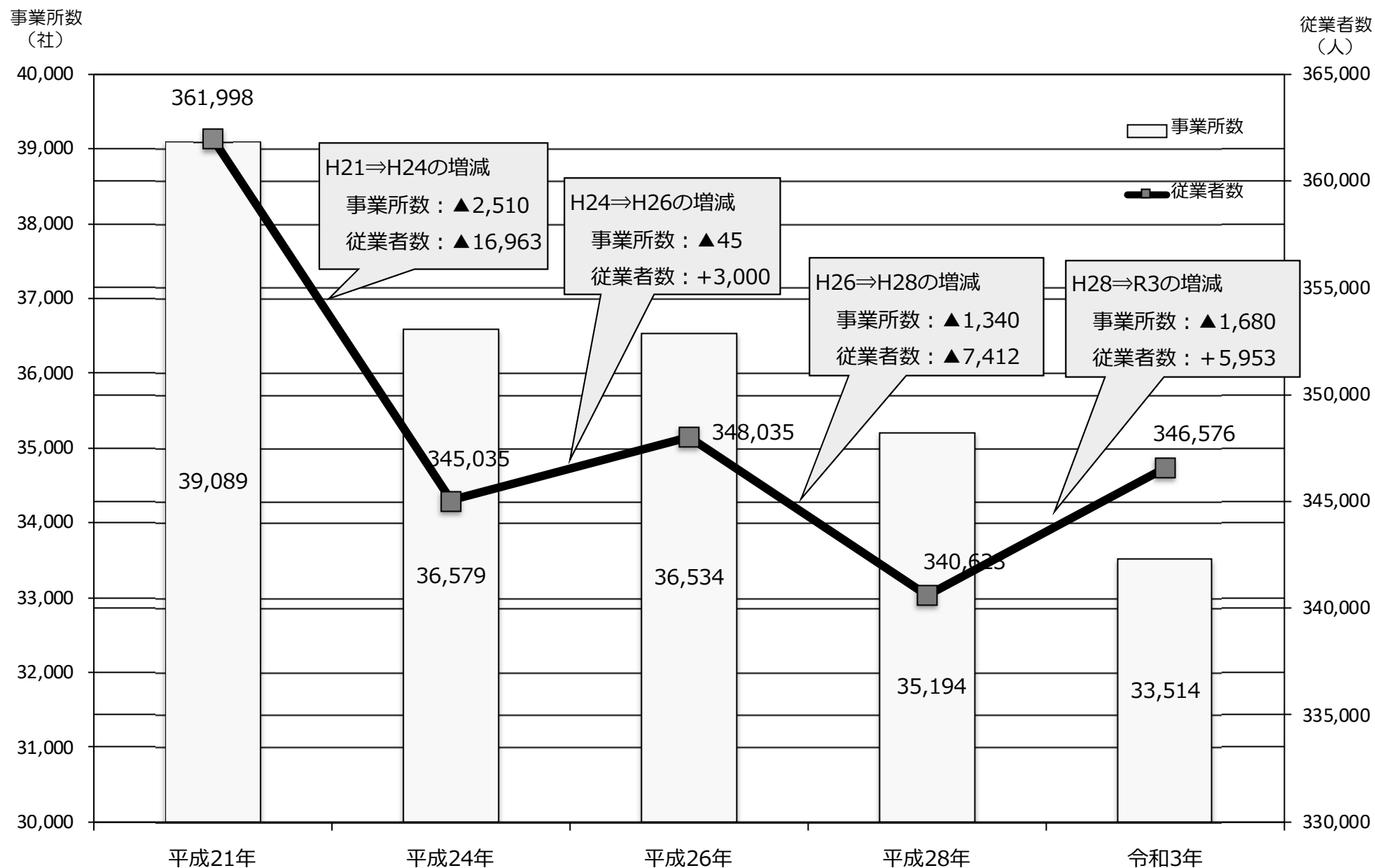
(令和 5 年)

※ 2 位 : 浜松市 (2兆2,169億円)

【静岡県 : 19兆0,291億円、全国 : 361兆7,749億円】

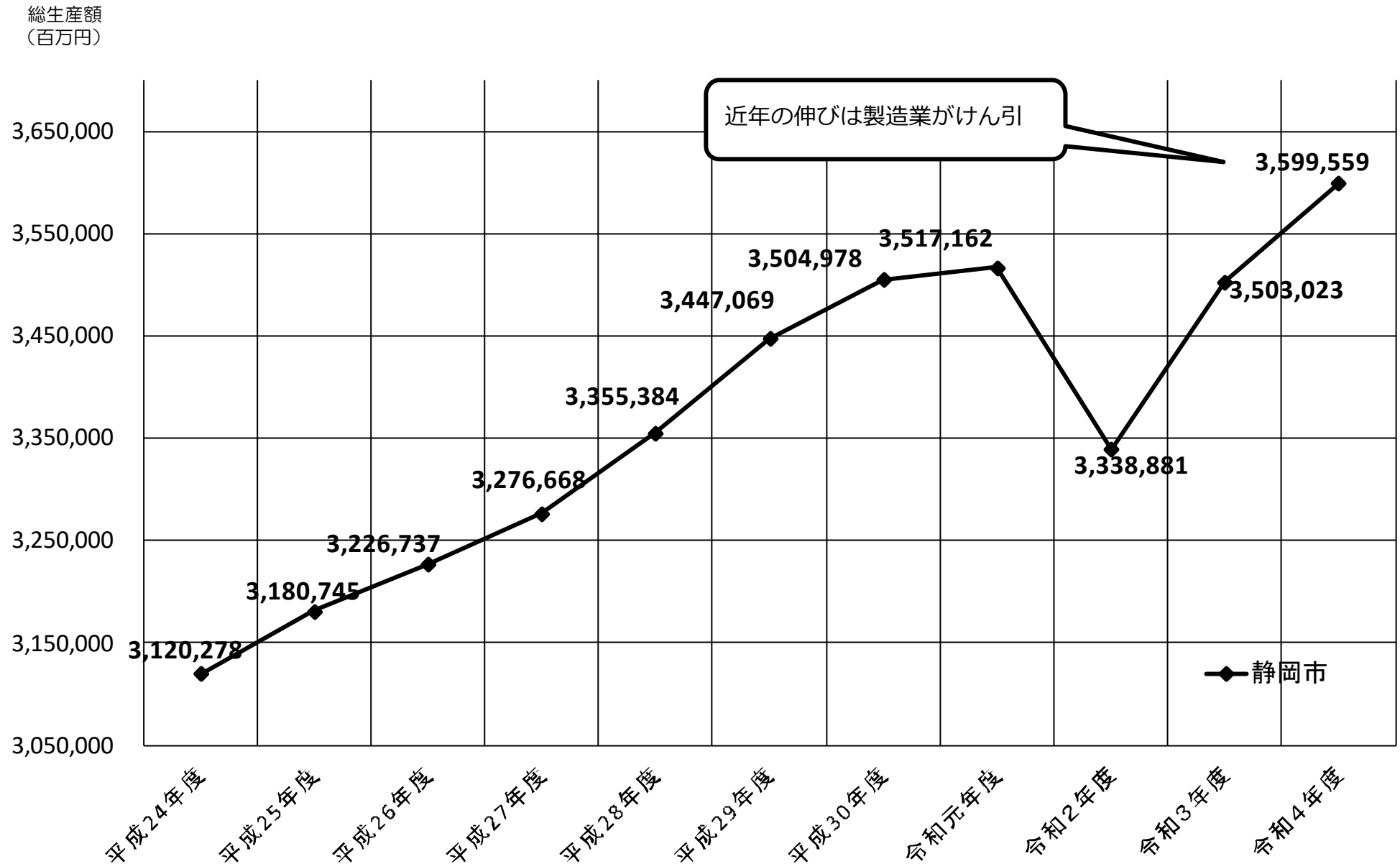
出典 : 2023年経済構造実態調査(確報)

①市内事業所数・従業者数の推移（平成21年～令和3年）



出典：平成21年～令和3年経済センサスから作成 ※令和3年は確報値（R5.6.27公表）反映済

②市内総生産額の推移（平成24年度～令和4年度：名目）



出典：静岡県：令和4年度しずおかけんの地域経済計算 市町内総生産から作成

※GDP＝経済活動別総生産＝産業＋政府サービス生産者＋対家計民間非営利サービス生産者＋輸入品に課される税・関税－（控除）消費税

⑤ 製造品出荷額に占める各産業の割合

静岡県・静岡市・浜松市の比較 （2023年経済構造実態調査から作成）

